



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社  
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理部長 (氏名) 上野山 素雄 (TEL) 03-3732-2111  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,924	11.2	△533	—	△372	—	△242	—
2022年3月期第1四半期	8,028	△6.9	△517	—	△404	—	△250	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △323百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △166百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 △14.73	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	円 銭 △15.22	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	54,419	32,537	59.0	1,957.06
2022年3月期	56,018	33,348	58.7	2,005.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 32,102百万円 2022年3月期 32,888百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,400	9.4	1,850	13.2	2,100	9.0	1,550	3.8	94.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	17,076,439株	2022年3月期	17,076,439株
2023年3月期1Q	673,432株	2022年3月期	673,381株
2023年3月期1Q	16,403,041株	2022年3月期1Q	16,389,298株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
(1) 受注の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進み、持ち直しがみられました。一方で、半導体をはじめとする部品供給不足の長期化や原油・原材料価格高騰などサプライチェーンの混乱に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、各国のインフレ高進と政策金利引き上げ、中国での「ゼロコロナ政策」の長期化が、さらに不確実性を招き、先行きは不透明感が増しています。

我が国経済におきましても、新たな変異株による感染拡大や、長期化するサプライチェーンの混乱、急速な円安の進行など、依然として先行きが不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主に防衛・通信機器事業が昨年までの案件の谷間から回復に転じたことで、売上高は増収となりました。一方で、原材料価格高騰及び製品ミックスの変化の影響により原価率が上昇し、損益面は前期並みの水準となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,028	8,924	+896	+11.2%
営業利益(△損失)	△517	△533	△16	—
経常利益(△損失)	△404	△372	+32	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	△250	△242	+8	—

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## 〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,019	2,078	+58	+2.9%
営業利益	15	8	△6	△44.1%

## ＜売上高の状況＞

内航船市場の新造船向け機器販売や海外市場の欧米向けOEM製品の販売、保守サービスが堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同期比で増収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

為替が円安に推移したものの、原材料価格の高騰による原価率の上昇により、営業利益は前年同期比で減益となりました。

## ＜新製品の状況＞

在来船市場向け製品として、電子海図情報表示装置(ECDIS)の後継機EC-9000シリーズを新たに開発し、市場投入しました。

## 〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,835	2,819	△16	△0.6%
営業利益（△損失）	△19	△88	△70	—

## ＜売上高の状況＞

工作機械市場において、半導体製造装置や再生可能エネルギー関連設備向けの販売が堅調に推移するとともに、建設機械市場でも、国内の公共投資の継続や、民間の設備投資の回復により販売が増加しました。一方で、プラスチック加工機械市場における、半導体不足を主因とした自動車メーカーの減産の影響、及び海外市場における、上海ロックダウンによる需要の減少により、販売が減少しました。この結果、全体としては、売上高は前年同期比で僅かながら減収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

原材料価格の高騰による原価率の上昇により、当期においても営業損失となりました。

## ＜新製品の状況＞

水素など可燃性ガスの周囲での使用に対応した耐圧防爆電磁切換弁DG4VXシリーズと、複数のカメラ画像を合成処理して死角のない画像とすることで車両の接触事故を防ぐ俯瞰図システムRVP-1000を市場投入しました。

## 〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	597	583	△14	△2.4%
営業利益（△損失）	△130	△142	△11	—

## ＜売上高の状況＞

官需市場の上水道及び農業用水向けと、民需市場向け超音波流量計の販売が減少しました。消火設備市場は、危険物施設向けに加え、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が好調に推移しましたが、官需市場及び民需市場向け超音波流量計の販売の減少を補えず、売上高は前年同期比で僅かながら減収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

売上高の減少により、当期においても営業損失となりました。なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第1四半期は営業損失となる傾向にあります。

## 〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,126	2,976	+850	+40.0%
営業利益(△損失)	△266	△175	+91	—

## ＜売上高の状況＞

防衛事業において、昨年までの案件の谷間から回復に転じ、哨戒ヘリコプター用逆探装置の販売が増加したことに加え、通信機器事業において、農機用自動操舵補助装置やトンネル掘削マシン用FOGコンパスの販売が増加しました。この結果、売上高は前年同期比で大幅な増収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

売上高の大幅な増加や販管費の減少などにより、営業損失は前年同期比で減少しました。なお、防衛事業は事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第1四半期は営業損失となる傾向にあります。

## 〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	450	469	+19	+4.2%
営業利益(△損失)	△101	△111	△10	—

## ＜売上高の状況＞

当事業に含まれる検査機器事業及び鉄道機器事業は、前年同期並みで推移しました。

## ＜営業利益の状況＞

鉄道機器事業の製品ミックスが変化したことによる原価率の上昇により、当期においても営業損失となりました。なお、検査機器事業及び鉄道機器事業は事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第1四半期は営業損失となる傾向にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月期 第1四半期末	増減
資産の部合計	56,018	54,419	△1,599
負債の部合計	22,671	21,882	△788
純資産の部合計	33,348	32,537	△811
自己資本比率	58.7%	59.0%	+0.3pt

## (資産の部)

部材の早期確保や受注増加に伴う在庫の積み増しにより原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産や、現金及び預金が減少したことで、前期末に比べ1,599百万円減少し、54,419百万円となりました。

## (負債の部)

賞与引当金が減少したことで、前期末に比べ788百万円減少し、21,882百万円となりました。

## (純資産の部)

配当金の支払が行われたことで、前期末に比べ811百万円減少し、32,537百万円となりました。

純資産が減少したものの、それ以上に総資産の減少による影響が大きく、自己資本比率は前期末より0.3pt増加の59.0%となり、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、防衛・通信機器事業が案件の谷間から回復することや、為替が想定より円安に進行することが見込まれますが、一方で、半導体をはじめとする部品供給不足や原油・原材料価格高騰による影響など、依然として先行きが不透明な状況が継続されると思われるため、2022年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、適時に公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,244	10,895
受取手形、売掛金及び契約資産	11,976	9,544
電子記録債権	3,353	3,818
商品及び製品	1,866	2,167
仕掛品	6,958	7,535
原材料及び貯蔵品	6,155	6,898
未収入金	245	293
その他	307	436
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	43,102	41,585
固定資産		
有形固定資産	6,617	6,424
無形固定資産	94	109
投資その他の資産		
その他	6,247	6,354
貸倒引当金	△42	△54
投資その他の資産合計	6,206	6,300
固定資産合計	12,916	12,834
資産合計	56,018	54,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	6,494
短期借入金	8,102	8,043
賞与引当金	1,159	578
株主優待引当金	81	36
その他	3,123	3,049
流動負債合計	19,031	18,200
固定負債		
長期借入金	2,136	2,107
役員退職慰労引当金	70	51
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	563	562
その他	82	174
固定負債合計	3,640	3,682
負債合計	22,671	21,882



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	17
利益剰余金	24,152	23,418
自己株式	△675	△675
株主資本合計	30,708	29,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	1,153
為替換算調整勘定	37	119
退職給付に係る調整累計額	897	851
その他の包括利益累計額合計	2,180	2,123
非支配株主持分	460	435
純資産合計	33,348	32,537
負債純資産合計	56,018	54,419

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,028	8,924
売上原価	6,200	7,111
売上総利益	1,827	1,813
販売費及び一般管理費	2,344	2,346
営業損失(△)	△517	△533
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	54	89
持分法による投資利益	25	34
補助金収入	41	15
為替差益	-	26
その他	15	16
営業外収益合計	135	179
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	4	-
その他	4	5
営業外費用合計	22	18
経常損失(△)	△404	△372
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
火災損失	-	16
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△404	△389
法人税等	△132	△123
四半期純損失(△)	△272	△266
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△25
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△250	△242

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△272	△266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△93
為替換算調整勘定	71	81
退職給付に係る調整額	△44	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	106	△56
四半期包括利益	△166	△323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143	△298
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	1,024	2,376	564	2,125	6,089	295	6,383	0	6,384
海外	996	459	33	1	1,489	155	1,644	—	1,644
顧客との契約 から生じる収益	2,019	2,835	597	2,126	7,578	440	8,018	0	8,018
その他の収益	—	—	—	—	—	10	10	—	10
外部顧客への 売上高	2,019	2,835	597	2,126	7,578	450	8,028	0	8,028
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	64	—	45	143	208	352	△352	—
計	2,053	2,899	597	2,171	7,721	658	8,379	△352	8,028
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15	△19	△130	△266	△401	△101	△501	△15	△517

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用0百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	1,006	2,424	552	2,973	6,955	331	7,286	0	7,286
海外	1,072	395	31	3	1,500	137	1,638	—	1,638
顧客との契約 から生じる収益	2,078	2,819	583	2,976	8,455	457	8,912	0	8,913
その他の収益	—	—	—	—	—	12	12	—	12
外部顧客への 売上高	2,078	2,819	583	2,976	8,455	469	8,924	0	8,924
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51	74	—	36	160	216	376	△376	—
計	2,128	2,893	583	3,012	8,616	684	9,300	△376	8,924
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8	△88	△142	△175	△397	△111	△508	△25	△533

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△25百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△4百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. その他

## (1) 受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (1) 受注高

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	2,489	2,231	△258	△10.4
油空圧機器事業	3,198	3,105	△93	△2.9
流体機器事業	1,014	1,082	68	6.7
防衛・通信機器事業	1,737	2,297	560	32.3
報告セグメント計	8,438	8,715	277	3.3
その他の事業	960	811	△149	△15.5
合計	9,398	9,526	128	1.4

## (2) 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	2,747	3,502	755	27.5
油空圧機器事業	3,022	3,547	524	17.3
流体機器事業	1,432	1,652	220	15.4
防衛・通信機器事業	15,182	16,096	914	6.0
報告セグメント計	22,382	24,796	2,413	10.8
その他の事業	1,421	1,820	399	28.1
合計	23,804	26,616	2,812	11.8

セグメントの名称	前連結 会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	3,348	3,502	154	4.6
油空圧機器事業	3,260	3,547	286	8.8
流体機器事業	1,153	1,652	499	43.3
防衛・通信機器事業	16,775	16,096	△679	△4.0
報告セグメント計	24,536	24,796	260	1.1
その他の事業	1,467	1,820	353	24.1
合計	26,003	26,616	613	2.4